

昭和五年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)26117079

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

社会党にはよい結果、だが反省課題も

..... 2

抵抗こそ階級闘争の原点 岩井 章

..... 3

確実に前進している同志たちとともに闘う 灰原茂雄

..... 4

賃金も福祉も切り下げる

..... 7

— 八四年春闘への独占資本の構え —

十二月総選挙総括への基本視点

..... 11

反ソ歪曲情報とINF問題を論ず

..... 14

戦争を排発するレーガンの世界戦略

..... 17

— 世界情勢の特徴について —

書評 「資本論」と私

理論は実践になる!

..... 20

語 録

..... 16

岩下武夫著 (社会通信社刊)

「ソ連脅威論」の虚構

好評発売中! B6版 二百頁

# 旬刊 社会通信

NO. 217

一九八四年一月一日

一九八四年一月一日  
(毎月一日・二日・三日三回発行)

## ■ 巻頭言 ■

## 社会党にはよい結果、だが反省課題も

この総選挙は、中曽根自民党を大幅に減らすことができ、しかも社会党の「長期低落傾向」に歯止めをかけ増勢に転ずることができた点において、よい選挙であった。石橋委員長のリダーシップのもと、内部抗争をそれなりに克服し、危機感で団結して自民党とたたかうことができたことによるといつてよい。

しかしこの絶好の機会に、自民党にたいする国民の怒りを十分に社会党に結集しえなかったこと、多くを中道諸党に吸収されてしまったことは反省されねばならない。

その原因は第一に、横枝・富塚両氏のもとで、春闘等の総評労働運動において、労働者大衆は正しい理論と指導によりたたかう意欲を鼓舞されるかわりに、参加介入論や生産性基準原理等によって闘争意欲をおさえられ、たたかわない組合へ後退しつづけてきたこと、また同盟よりの労働戦線の再編成を進めて総評を解体に近い状態にしてしまったこと、そのため労働者大衆にとって、なぜ同盟や民社党ではなく、総評と社会党でなくてはならないかが、わかりにくくなっていることによるであろう。

第二に中曽根が石橋委員長の非武装中立論にまっとうから攻撃をいどんできたのにたいし、党中央は何をなすべきかを理解できなかったように思われる。せっかく委員長が受けてたつて予算委員会をかわきりに中曽根との全面対決を開始し、中道をかすんだ存在にするかみえたにもかかわらず、選挙のさなかに次々と発表された政策は、むしろ自社対決をうすめてしまうものであった。赤字国債や中曽根行革にもわがかりのよい政策が出されたり、防衛予算は削減のかわりに今年度に凍結（聖域化後の予算も一年遅れで追認することになりはしないか）の要求となったり（各候補者は、福祉や教育の充実のために、防衛予算の削減を演説しているというのに）、非武装中立論とは平和四原則以来の具体的な闘争目標であり、今日でいえばシーレーン防衛と海峡封鎖の構想やソ連敵視策に反対し、何よりも憲法を守り軍縮と日米安保廃棄をめざすたかいかいであることを鮮明にするかわりに、「究極の目標」や単なる「理念」などとすることによって、自民党との対決色はすっかり弱められてしまった。石橋委員長がせっかくニュー社会党をめざしても、これらの政策を作成する専従中執（企画調査局長）等を中心とした政策企画グループが、旧態依然として参加介入論にもとづき、自民党との本格的対決を避ける方針では、中道とのちがいがあいまいになってしまったのも当然であろう。

改憲・軍拡・好戦・腐敗の中曽根自民党か、護憲・非武装中立・平和・清潔の石橋社会党かの選択を中心に、すべての政策において自社の対決こそが核心であることを国民に訴える絶好の機会であったのに、党中央は十分にそれをなせずに、反中曽根票の分散を招いたのである。

第三に、この数年間、党員の義務と権利の不平等、党内民主主義の形骸化、確信をもてない「八〇年代路線」や「社会主義の構想」などによって、党員の党勢拡大のための使命感と行動力が弱まっている。それにひきかえ、公明党员、創価学会員の使命感（正しいものかどうかは別として）にもとづく行動力はひじょうに強く、党勢拡大、集票拡大の力になつている。

保革逆転、国民連合政府樹立へむけて、社会党が自他ともに許す革新の要（かなめ）として、もうひとまわり大きくなり、質的にも高くなるためには、そしてまた反自民のすべての諸党を結集できる力量をもつためには、以上の諸点の克服が必要であろう。

## 抵抗こそ階級闘争の原点 岩井 章

一九八三年は労働者にとって厳しい年だった。一九八四年もその厳しさは続くことだろう。中曽根、土光に代表される独占資本の攻撃は激烈をきわめている。彼らは自らの利益を守るため臨調、行革、軍拡路線をおしすすめている。「財政再建」を唯一の大義名分に掲げている。たしかに百兆円をこす国債地方債がある。財政状況はかなり困難な状況だ。しかし、その「再建」のために老人や廃人、婦人労働者など弱者にだけしわよせすることは断じて許せない。さらにその犠牲によって生みだした金が自衛隊の拡大や軍需産業にのみつきこまれているのである。

このような反労働者、反国民的な政策にたいして当然、労働者勤労者は反撃する。その反撃を防ぐため独占資本は、反撃の中核部隊である労働者に二つの攻撃を集中している。第一は、労働組合にたいする賃下げ、人減らし、労働強化、首切り、さらには企業忠誠心を植えつけるための思想攻撃である。むろん、両者は一体のものである。

まず現場の闘いを見よう。民間大手の職場はほとんどが小集団活動で締めつけられている。「自発的」と称するこの活動はZD、QC、提案制など企業忠誠心と労資一体化を追求したものである。そしてこの小集団活動は定昇、一時金の査定にさえ使われている。一方、国労に加えられている攻撃は企業分割民営化をおどしの挺子(てこ)として一〇万人の人減らしを強行している。今、その攻撃の中心を既得権の剥奪、協定の一方的破棄、リボン、バッジを外せなどの徹底的な思想攻撃へと強めている。このようにどの組合でも資本主義体制内労組への変質、労資一体化を達成すべく下からの徹底的なゆさぶりをかけているのである。このゆさぶりを土台にして全民労協が生まれた。組合幹部と企業幹部との間にはもはや闘争はない。そこでは完全な一体化思想で結ばれている。全民労協が臨調行革に賛成するのは当然のことといえよう。

このように独占資本は従来からいわれた政・財・官の支配体制にマスコミ、労組まで加えた新たな国民統合の路線を形づくろうと躍起になっている。だが、彼らにとっても安心はできない様々の労資対立が増大しつつある。日米間の軍事一体は経済、貿易の対立でゆさぶられている。増税、値上げ、福祉切り捨てなどを強行することによって多くの国民の反撃気運は強まりつつある。さらに労資間の対立も急速に激化しつつある。労組幹部をどう籠絡しても職場のしめつけ、賃下げ、「合理化」、くびきを強行するかぎり労働者の抵抗は増大する。ここにこそ階級闘争の原点がある。どんなに抑圧されても労働者は抵抗をやめない。それ以外に道がないことを自覚する労働者は増えている。

(一九八三・一二・五)

## 確実に前進している同志たちとともに闘う

灰原茂雄

「戦後政治の総決算」を許せるか

新しい一年をむかえるにあたって、あらためて強調しなければならないと思うことは、中曽根自民党総裁が自民党夏季全国研修会で「活力ある国際国家日本を目指して―戦後政治の総決算とは何か」と題したテキストを配布して、自ら約一時間にわたって熱烈な講演をおこなった(八三・八・二九、於箱根)という、その内容についてである。

その講演の中で例によって「行財政改革では、民間活力を活用する」というおとくいの題目を自信ありげに(つまり、そのあとの臨時国会で野党との対決をむしろ挑発する構えを示すなどで)のべたことは従来の態度からして当然だとしても、いま看過できないのはいま一つの柱としての「国際国家日本五五」の中で、歴代首相の政治的発言としてはタブー(禁句)視されてきたといわれる「皇室と日本文化」に初めて言及し、「皇室を擁して独自の文化を守りながら進もうとしているのだから、経済的動物とみられていることから前進すべきだ」などと話している点である。

ここでも、いかにも彼らしく「戦後政治の総決算」というと憲法改正のため、軍事大国になるため―と批判されるが、理由のない批判だ。と野党側の批判を一しゅうした(「毎日新聞」八三・八・三〇)というように報道されているが、首相に就任して以来の彼のきわだった「西側の一員」的軍拡路線や「非武装中立」をめぐる日本社会党石橋委員長との国会討論を想起しても、これこそ語るに落ちたということであり、革新側の混迷と停滞がまだつづく中での中曽根流の「天皇擁立」論を軽視など絶対にできないからである。

現に、こんどの衆院選においても、盟友田中角栄は「靖国法案提出」を公言しているし、中曽根首相自身は新たに「教育改革」を熱っぽくぶちまけているのである。

ところが、政府・自民党の教育「攻撃」は、毎年の日教組大会にむけての右翼暴力団の白昼の暴力行為の黙認や主任制導入、その他による教師への管理強化および直接的な教科書改訂による独占本位の人づくり(働き蜂づくり)以外の何ものでもなく、保守・反動政策の最大のものの一つなのである。彼らは、たえず日教組が悪い、教師が偏向している、教科書がおかしいを口実とする学制改革の呼号を一かんしてきたのである。

福井県における今年度功労者の中の二名の校長が、それぞれ「教職員課長時代は、職員団体が最も強烈な闘争を展開した時代に、縦横の手腕を發揮して、その鎮静化に成功した」とか「職員団体の対応、教職員人事にちな企画、誠実な仕方で高く評価された」など、要するに「組合対策に手腕があった」ことが表彰の理由となっていることが問題になっているが、まさに中曽根首相の「教育改革」は教育「攻撃」そのものとしてうけとめざるをえない。

ともあれ、この間の「行政改革」で増税なき財政再建どころか、重税・福祉切りすでの軍拡などが強制されただけでなく、いまや官・民の別なくクビ切り・賃下げ・既得権はく奪・差別―不当処分攻撃などの強行によって、資本主義的合理化に反対や抵抗をしない労働組合づくりという「労働改革」が、たとえば国鉄闘争にみられる従来式の「現場協議制

度の廃止」という執拗な攻撃となって現に遂行されていることに加えての「教育改革」だ、ということである。

まさに、われわれにとつては戦後民主主義の総決算とでもいうべきもの、独占側、政府・自民党にとつてはもっとも好都合な管理支配体制の完整をめざす「総力戦」が、いましかけられていることである。

しかも、それらは官・民を問うことなく、いっせいにさまざまな形の合理化攻撃として具体的に各組織ごと突きつけられているのであり、さらには八四春闘をめぐって、すでに「ベアどころではない」という、きわめて荒々しい独占側の先制攻撃もはじまっている。

これらにみられる政府・独占の矢つき早やの緊迫した攻撃の背景には、まず今年度の「労働白書」でも重点となった失業問題がある。わが国においても八月の完全失業率は二・八%でこれまでの最高(悪)となったが、さらに中小企業倒産(負債一千万円以上の十一月の倒産は一、八〇〇件をこえたが、これで今年は一万九千件をこえ、過去最高となる見込みである)が急ピッチのうえ、周知のとおりME革命・産業ロボット導入による人べらしの激化も必至だし、国際的にも先進国の失業問題がかつてなくきびしい(すでに三、〇〇〇万人だが五年後には五、〇〇〇万人となる。経済協力開発機構—OECDの九月末発表)実態である。

したがって、労資協調路線で労資のトップ間で「賃金より雇用を」などが現実路線としてうまく話し合われたとしても、クビ切り合理化はとどまることはなく、労組にも階級対立、階級闘争はきびしくなるほかはないのである。

また、アメリカ帝国主義による核戦争の危機にたいする反核・反戦・反基地のたたかいもしだいに拡大しているし、物・心両面の日常生活を急激に腐敗させ墮落させる資本主義的たい敗は、どんな音や色や文字でもごまかしきれない状況におちこまざるをえない状況である。

したがって、まさに独占側と一体となった保守・反動派の頂点としての中曾根流の「戦後政治の総決算」を全力で拒否し、前向きな、革新らしき断固たる思想と気迫をもって、「これまでの総決算」を決意しなければならぬのは、われわれの側なのである。

### 「階級的労働運動」の再構築

しかしながら、こんどの総選挙でも、金権政治・汚職をふくめて決定的に大敗すべき自民党なのにそうはならないことも予想されるし、一定の善戦と前進があったにしても日本社会党が躍進するには至らないと思わなければならないが、それは労働運動における指導の混迷と運動の停滞の反映としてうけとめ、総括しなければならない、と思う。

ところでわれわれは、これまで階級的労働運動を要約するというならば「広範な反独占側一戦線結成の中心的、基本的運動が反合理化闘争である。……生産点における反合理化闘争によって強化された労働者階級の組織された力なくして、この統一戦線の成立と成長はない……。」(社会主義協会『テーゼ』)というように一かんして考えてきたのであるが、この点に独占側との決定的な対立が生じるのは当然だし、反面、われわれがいう労働運動の指導の混迷とはこの点からの逸脱に最大の問題がある、といわなければならないのである。

階級的労働運動の再構築を追求するための一総括として、きわめて適切な論文の一つには本誌第六号（『社会通信』第六号、七七・一二・二一）所収の木村（一夫）論文「職場組織の空洞化に全力―日経連の労働運動対策」がある。木村論文は、当時最大の衝動的条件であった田中角栄の逮捕直後の日経連セミナー（七六年七月）で桜田（武）会長が話した「職場の安定論」を土台にして、まず「ところで政治が混乱している間の日本には安定帯がなければなりません。私は企業の職場を中心とする労使が安定帯となりうると信じます。昭和二十年初頭から敗戦後の一兩年間ころに経験したところであります。それに警察、裁判所が健全であり、所要の官僚組織が健在であれば、政治の混迷期は案外経過出来ると思信するものです」と桜田発言を引用し、「こうしてわれわれは、職場の問題がまさに政治の問題として、日経連においてとらえられていることを知るのである」とのべ、つづいて「……昭和三〇年代半ばの三井三池闘争から始まったいわゆる反合理化闘争は総評の基本路線であったが、オイルショック以降、さらには構造不況の対処に際して、現実反合理化闘争を進めることはむずかしくなってきた。そこで非妥協を基本とする反合理化の方針を何とか修正しておかないといけないということは、総評幹部の間ではほぼ合意ができていたと思われるが、これに対しては社会主義協会系を中心に、反対の声も非常に強いのである。そこで、正式機関に取り上げきれないわけだが、参加問題を論ずるには、これを避けて通れまい」という日経連タイムズの記事（七七・一〇・二七）を引用し、「職場の安定帯論にまっとうから挑戦するのが、反合理化闘争だ、と日経連はいつている」と結んでいる。

この木村論文は、これまでの運動を総括して、これからの階級的労働運動の再構築を打ちとろうとするとき、きわめて重要な必読文献だということを、あえて再言したいと思う。

#### われわれの指導性を高めよう

そしてこの際、前記木村論文から二一〇号を経た本誌第二一六号（八三・一二・二一）に所収された示唆に富む貴重な投稿論文（仮にK論文とする）『指導者としての自覚をもつ』についても検討し紹介したいのだが、紙面がないので、それも大要にとどめ、指導性高揚についてふれておきたいと思う。

K論文は、この間の総括として①七七年の社会主義協会規制以降に党が弱体化したこと、②逆を正しく指摘し、こうした後退の原因が「独占資本の職場支配の強化」にあるとし、③逆に、労組幹部の多くが、労働者大衆との一体化をつくらず、幹部指導の「大衆闘争」という弱点をばくろした、④しかし、ダメなものにはダメなのに、自分たちも既成の幹部依存から脱しきれないでいる、⑤職場生産点からの日常闘争は、「処分がこわい、家庭を守るために当局的言い分を聞くしかない」という仲間をも戦列に加えるしかないのだ、⑥だから反右派闘争でなく、くるしくても切実な賃金・労働条件の向上などクビと生活を守るたかかいに全力をあげ、大衆の信頼をかちとり、企業・産業を超える交流・共闘を組み上げる中で「次の指導部」をいつでも自ら担う決意と用意をする、と書かれているが、一つひとつ同感であり、同志たちの指導性がきびしい階級闘争の中でめざましく前進していることをあらためて確認し、大衆的な総括運動の実践を、確信をもって相共に急がなければならぬことを痛感している。

## 賃金も福祉も切り下げる

——八四年春闘への独占資本の構え——

### 労働者の気分の積極化を

八四年春闘の「要求基準」は、史上最低の「六%以上」ということになった。一九八三年度の消費者物価上昇率を二%程度と見込み、これを「生活上分」として四%を加えたものとされている。定期昇給をこれに含めるかどうかは、各団体、産別の自主的決定にゆだねることになっている。「要求基準」は去る一月二五日、総評、同盟、中立労連、新産別の労働四団体と全労協で構成される「八四賃金闘争連絡会」で決められた。なおこの「連絡会」には、金属労協（IMF・JC）、化学エネルギー労協（ICEF・JAF）、全交連、同盟交連協の大産別共闘が「要請に応じて会議に参加」する形がとられている。

この「要求基準」には多くの問題がある。まず、大衆討議なしに、経済「整合性」論によって上から決められたことである。こういう決め方では、本誌がくり返し指摘してきたように、組合員大衆のものにはならない。しかも、労働者の生活実態からかけ離れた超低額要求である。消費者物価上昇率は二%程度というが、いつもいわれるように政府統計は労働者の生活実感とかけ離れている。たとえば私鉄総連の生活物価指数は、例年一・四倍ぐらいになっている。「生活上分」を四%としても、賃金が二〇万円の人は八〇〇〇円にしかならない。一ヶ月に八〇〇〇円で生活が向上する、全部食費にまわしても一日二六七円であり、四人家族であれば一人一食二二円ほどの「改善」にすぎない。なんとけっこうな「生活上分」だろう。

しかも、二%は過年度の物価上昇率であり、四%はこれから（八四年）の「生活上分」である。これからの物価上昇率は分らないが生活は四%ほど向上するだろう、という議論なのである。ところが八四年度は国鉄、私鉄運賃をはじめ、公共料金のあいつぐ値上げが予定されており、消費者物価上昇率をおしあげることが予想される。また、医療費の本人二〇%負担がいわれているように、「行革」による福祉切り捨てが強行される。

こういうことをいっさい考慮しないで「整合性」をいうのである。これはごまかしである。労働者の生活の「向上」などという「整合性」は実はないのである。あるのは経済成長率との「整合性」論だけである。四%の実質経済成長率を達成するために六%要求が必要だという議論にすぎない。しかし四%成長などというのは、八四年にかぎっていえば賃上げにかかわりなく達成される可能性の方が大きく、むしろそれは投資の動向、貿易の動きにかかっている。賃上げと成長率の「整合性」などというのもじつにあやしいものであり、官庁エコノミストに知恵をつけられた一部幹部の数字あそびにすぎない。

資本金のかまえ、賃金ストプの迫力あるかまえからいえば、一部幹部の「整合性」論などはたわいもないものである。今ほんとうに考えなければならぬのは、組合員の意識をどう積極化するかである。組合員の労働と生活の実態に目を向け、そこから討論をほんとうに組織することである。悪化する労働者の状態を暴露し、「行革」に代表される情勢、独占資本の攻撃の内容を明らかにして徹底的な学習と討議を組織することである。マス・コミも含めた敵の圧倒的な宣伝と右翼的指導のなかで、消極的になっていく組合員の気分を積極化しなければならぬ。そのためにも今、資本金たちがいかに労働者を無視し、バカにしているかをもっと暴露し、労働者の人間としての誇りや怒りをひきだすべきである。八四年春闘が大衆運動として高揚するかどうかは、このとりくみにかかっている。上から

「要求基準」が勝手に決められても、史上最低の要求であっても、労働者の意欲を高めるとりくみをわれわれがやめるわけにはいかない。指導部を批判するのは、運動の弱点を明らかにして、大衆の力でそれを變えていくためにおこなうのである。

#### 国民は「ハンブル・ライフ」を独占資本には高利潤を

日経連によると、「一九八三年に至って、世界経済は、漸く曲り角を曲がり、世界不況からの脱出を徐々ながらはじめた」(一九八三年七月二〇～二二日の日経連トップ、セミナーにおける大槻会長あいさつ、『日経連タイムス』七月二十八日号、以下同じ)が、その基本要因は賃上げの「強力な抑制政策」と、福祉切り捨てによる財政の「大幅な縮減」にある、としている。

日経連の主張はこうである。七〇年代後半に資本主義各国は「インフレーションの昂進、経済成長率の低下、失業の多発、国際収支の赤字、加えて財政赤字の累積など」の「先進国病」に陥ったが、その原因は、「高すぎる賃上げ、実力以上の賃上げ」をしてきたからであり、また「官公部門の膨張」を許してきたからだ。これまで、「賃上げは、年々高くなるのが常識とか、社会保障の完備は国の義務といった風潮が、経営や経済の実態にかかわらずに罷り通」ってきた。こういうことができたのは「一九六〇年代の繁栄の所産」であったが、七〇年代にはそれは「幻想」となった。この「幻想」をかなくなり捨て、現実を直視して政策の転換をはかったのがレーガンであり、サッチャーである。賃金をおさえ福祉を切り捨てるといふ「政策の転換」によって、「世界不況からの脱出」がはかられつつある、という。

資本家の主張はきわめて明快である。資本家にとって景気がよいということは、企業の利潤が大きく、投資が活発におこなわれる状況のことである。そのためには賃金はできるだけ低く、国が福祉を切り捨て、財政を縮減して企業への課税を軽くすればするほどよい、というのである。

大槻会長は、日本が諸外国に比べて「先進国病」が「軽度」だったのは日本の賃金が低かったからだ、と語っている。賃金決定にかんしては、日本は「政府の手を借りずに、民間の労使の自主的判断によって、正常化に努力し、ある程度の成果を挙げ」てきた。日本の民間労働組合は、「賃金決定は経済整合性を持たなければならない」として、日経連の「生産性基準原理」と「基本的」に「同じ方向を向いて物事を考えてくれ」ている。「わが国におきましては、先進国病の第一の原因であります賃金決定につきましては、責任ある民間労使の態度によりまして、何とか阻止の方向に進んでおるのであります」というのである。民間労働組合の幹部が、賃上げの「抑制政策」に協力してきたから、日本の先進国病は「軽度」であった、ということである。だが、大槻氏は「第二の原因」については克服されておらず、「先進国病悪化の可能性は極めて大きい」という。「第二の原因」とは「官公部門の膨張」のことである。

一般にスタグフレーションといわれる状態を日経連は「先進国病」と名づけているが、それは「もっと賃金がほしい、もっと社会保障を手厚く」というようなことで無理をした結果」である、というのである。賃金についてはすでにふれたように民間労働組合の協力によって問題はないが、「もっと社会保障を手厚く」という風潮、また、賃金を力であらうという考えが一部に残っている。「政府、公共部門の膨張」という「先進国病」の原因がいぜんとして残っている。したがってなおいに行革をやり、福祉を切り捨て、官公労攻撃を強化しなければならない、というのである。大槻氏は次のように述べている。



「一口で申しますと、それは、自助・自立の精神の稀薄化であります。自分の足で立つ、自分の力で自分を支えるという極めて当たり前のことが見失われ、他人一企業や政府に頼れば何とかなるのではないかという依頼心が広まり、それが期待感となり、遂には力による要求にまでエスカレートしていく、そこに至って、先進国病は本格化する」であります。

自分たちの働きとは関係なく、また、会社の業績とは関係なく、組合が力づくで要求すれば賃上げは可能ではないかと考え、それに従って行動する。

そこでは、自分たちの責任は、自分たちが稼いでいるという考え方は、どこかに見失われてしまっているのであります。

福祉社会というスローガンに酔って、先進国であるからには、国民福祉は完備しなればならないと政治家が考え、国民も豊かな生活は政府が保障してくれるべきだと考えるようになった時、一国の国民は、『その国で生産されたもの以上に食べつづけることはできない』という最も単純な事実を忘れ去ってしまうのであります」と。

勤労国民は「ハンブル・ライフ」(質素な生活)を、独占資本には高利潤を、これが、「日本は今何をなすべきか」(日経連セミナリの主題)への資本家の回答である。これを労働組合幹部の主張一六%の賃上げによって四%の経済成長(実質)が達成され、失業者の抑制、雇用の確保、貿易摩擦の解消がすすむ等々といった一と比較してみるがよい。日経連の主張はきわめて明快で具体的である。これにたいして労組幹部の主張は、風が吹けば桶屋がもうかる、式の、弱々しくまわりくどく、かつ第三者的である。しかも、同盟、JC幹部は、大槻氏が賞賛してやまない「経済整合性」論にたっているだけでなく、「行革」推進を主張している。つまり賃金抑制、福祉切り捨てに事実上賛成している。これでは資本家の攻撃に対抗することはできない。

#### ベア・ゼロから定昇の切り下げへ

以上にみたように、賃金をおさえ、福祉を切り捨てたのが景気回復の原因であり、八四年はこれをいっそう強化しなければならぬというのが、独占資本の基本的態度である。しかも彼らは、福祉切り捨てをそれだけ切り離してはならず、官公労働者の人件費削減、人べらし合理化と一体のものとしている。それは「行革」でおこなおうというのである。賃金については、八四年春闘で賃上げ(ベース・アップ)をゼロにすることをねらっている。それだけでなく、定期昇給制度そのものについて再検討を加え、これを切り下げようとしている。たとえば、関東経営者協会の「人事、賃金委員会」が出した報告書は、「定期昇給といえども日経連のいう生産性基準原理、企業の支払い能力との関係で考えていくべき」と強調している。定昇制度は、年功序列賃金を不可欠のものであるが、賃金体系維持のためであれ、「新陳代謝」によるものであれ、定昇の実施を当然としたり、原資の増加があってもやむをえないという考え方は捨てなければならぬ、定昇実施の原資は企業の「支払能力」のなかで考えるべきだ、としている。

ごく簡単にいえば、八四年春闘にたいする独占のかまえば、賃上げゼロ、さらに定昇の切り下げということである。そこまではやらないだろう、というのは根拠のない願望にすぎない。そんな「寛容さ」や「善意」を期待できるほど資本家のかまえば甘くはない。

八四年春闘は、このような敵のかまえのなかできびしい対決とならざるをえない。それは、景気が悪くて企業がしぶいから「きびしい」ということではない。大衆の気分を積極的にし、いくらなんでもベア・ゼロではすまないという雰囲気をつくりだすことによって、はじめてわれわれはこの資本の攻撃をおし返すことができる。八四年春闘でわれわれは、なん

としても大衆のたち上がりをつくりださなければならぬ。幹部請負のやり方をこれまでと同じように続けていけば、春闘そのものがなくなってしまうところに来ているからである。ところで、賃金も福祉も切り捨てるといふのは、資本主義の強さの表現ではなく、弱さのあらわれである。これまで資本主義は社会主義への対抗上、賃金の名目的上昇、福祉の一定の「拡充」が必要であった。資本主義だって、失業したからすぐ一家が路頭に迷い、餓死するわけではない。失業手当があり、生活保護だってある。社会保障はなにも社会主義の専有物ではない、というわけである。このような資本の一定の譲歩、労働者を懐柔するための費用は、いわゆる高度成長の時期には捻出できたが、今やそんな余裕はなくなつた。労働者が一生懸命働けば、資本主義でも高賃金、高福祉の豊かな社会になるなどといえなくなつたのである。これは資本主義の弱さの表現以外のなにものでもない。

もちろん、賃金も福祉も切り捨てるといふわけでもない。資本の側に労働組合幹部を十分買収したとか、反社会主義宣伝を大いにやって、「マルクス主義者」を自認する学者先生たちさえ反ソ宣伝をするような状況をつくりだしたという自信があるからには違いない。しかし、一部幹部をとりこみ、反社会主義宣伝で一時的にごまかすことができても、大衆の犠牲の増大という事実を消し去ることはできない。それは必ず資本主義の矛盾へ目を開かせるきっかけとなるであろう。資本がもつとも恐れているのはこの点である。大衆闘争の条件はしだいに成熟しつつあるのである。

#### 八四年春闘を大衆闘争に

八四年春闘は、賃金ストップとの対決、反「行革」のたたかいである。すでにみたように、日経連はいわゆる「先進国病」を「自助・自立の精神」にもとづく「ハンブル・ライフ」によって克服しようと呼びかけている。つまり、資本主義の矛盾のいっさいを、労働者と勤労国民の犠牲に転嫁して乗り切ろうというのである。これは今総資本によって「行革」の名ですすめられている方向である。賃金ストップと「行革」は不離一体であり、その意味で、八四年春闘は反「行革」春闘でなければならぬ。

しかも「行革」は、賃金ストップと体制的合理化であるだけではない。支配者たちはこれを「日本の歩みをかえる」ためのものであると位置づけている。よく知られているように、中曽根首相は次のようにいっている。

「まず、行政改革を断行しよう。この大きな仕事に失敗したら、教育の改革もできなくなる。防衛の問題もダメになる。いわんや憲法を作る力はダメになってしまう。行革で大掃除をして、お座敷をきれいにし、そして立派な憲法を安置する。これがわれわれのコースであると考えておるのであります」(八二年五月、生長の家講演会)。

ここに述べられているように、「行革」は日本の軍備増強と政治反動をすすめる、憲法改悪に道を拓くものである。八四年春闘は、否応なしに「行革」とのたたかいという性格をもたざるをえないのである。

「行革」に賛成し、景気回復の観点から賃上げを要求する同盟、J・C路線では、八四年春闘の課題に応えることはできない。春闘を「賃闘」に矮小化し、労働者の視野を狭める指導では、資本の攻撃に立ち向かうことはできない。

八四年春闘を反「行革」の巨大な統一闘争となしうるかどうかは、春闘をどれだけ大衆闘争としてたたかいかどうかにかかっている。春闘を大衆運動にするには、くり返すように、労働者の気分を積極的にし、彼らをたたかいたいの主人公にすることである。この点で総評、就中、官公労の役割りは大きく、われわれの任務もまた大きい。

## 十二月総選挙総括への基本視点

今回の総選挙で、われわれがめざし、また予測したとおり、自民党が大敗を喫し、与野党逆転が再現した。したがって、政局は一気に流動化の様相を強め、本誌が読者の手許に届くころには首班指名をめぐる波乱やいわゆる連合問題など選挙総括をじっくりおこなう間もなく新たな対応にまきこまれる可能性もあるだけに、総括の基本視点だけはいそいで確立しておく必要がある。

### 二

われわれは、半年前の参院選で社会党が敗北したとき、その総括をおこなう上で、つぎのとおり指摘した。

「したがって、根本問題は、いかに右傾化を阻止し、社会党・総評の階級的再生をはかるということである。もちろん、それは一朝にしてできることではない。衆議院選挙はおそらくとも来年の六月までにおこなわれる。

しかし、前号でみたように自民党はせいぜい四分の一弱（比例区では五分の一弱）の支持しか得ていない。したがって、中曽根反動内閣と真正面から対決する党の姿勢と体制を早急にとのえれば、次の選挙で反中曽根の票を社会党に結集することはそう難かしいことではない。とくに当面、反行革闘争に全力を集中すべきである。敵は行革で護憲勢力の大掃除をねらっているわけだ。

この改憲阻止・反合理化の階級闘争の強化を通じてこそ、右傾化を阻止し、党・労働運動を階級的に強化することができるであろう。そして、この闘争のなかで党勢をきたえ、新報日刊化を達成するとともに、その先頭にたちうる党の指導力を確立することができる。できたならば、社会党を真の社会主義的組織政党に成長させることができる。この闘争を通じてこそ、党の階級的性格を明確にさせるとともに、『道』の改悪を許さぬ本来の力をつくりあげることができる。

われわれは、このことに確信をもって、組織的な思想闘争をいっそう強化する必要がある（本誌二〇二号、一九八三年八月一日、二―三頁）。

すなわち、参院選では自民党は安定多数を確保したものの、五七％という史上最低の投票率のなかで自民党の得票率を有権者総数で割った絶対得票率も二三・九％という史上最低を記録し、国民の四分の一弱（比例区では絶対得票率は一九・七％だったから五分の一弱）の支持しか得られなかったことをみると、けっして中曽根内閣の戦後最悪といわれる反動的姿勢を国民の多数が支持したわけではないということ、ただ問題は、自民党による露骨な利益誘導の横行のなかでこんどもやはり、自民党優位は揺らぎそうもないとのあきらめやしらけムードが史上最低の投票率となってあらわれたが、それは裏を返すと史上最低の賃上げでしかないのにストなしで終わった八三春闘にみられるような労働運動の右傾化と後退によるあきらめやしらけムードであり、社会党・総評の弱さになりたいするあきらめでもあったこと、「したがって、根本問題は、いかにして右傾化を阻止し、社会党・総

評の階級的再生をはかるかということであり、そして、それはもちろん「一朝にしてできることではない」が、自民党の絶対得票率が史上最低に落ちこんだことをみると、「中曾根反動内閣と真正面から対決する党の姿勢と体制を早急にととのえれば、次の選挙で中曾根の票を社会党に結集することはそう難しいことではない」と指摘したのである。

その後、周知のとおり、石橋執行部が成立し、非武装中立の旗を高くかかげて真正面から中曾根内閣と対決する党の姿勢が確立した。そして、田中判決という自民党にとってかつてないほど不利な情勢のもとで解散総選挙に追いこまれたこともあって、一二月選挙をめぐる情勢について、われわれは「自民党が勝つ要素は何一つない」(二一四号、一二月一日号参照)ことを明らかにした。もちろん、今回の総選挙でも投票率は六七・九四%という戦後最低を記録したが、こんどは社会党の善戦によって史上最低の投票率を自民党の得票減だけに結びつけることができたのである。

### 三

社会党が百十三議席(推せんを含む)へと伸びるとともに、目標とした伯仲状態の「再現」を果たしたことは勝利といつてよい。しかし、絶対得票率が前回の一四・一%から一三・四%へと低下したことなどをみると、長期低落傾向に歯止めをかけたとはまだいえないであろう。しかも、与野党伯仲といってもそれが「再現」であることを考えると、三年半前の伯仲が八〇年の同時選挙でなぜ叩きつぶされたかという総括を、こんどの総選挙の基本視点にすえないと、伯仲挫折の「再現」をもくりかえすことになりかねないであろう。

すなわち、伯仲から逆転へといよいよ「連合時代の幕明け」が必要といわれた八〇年の同時選挙で自民党の圧勝を許した背景には、社会党も総評も「連合時代」への現実的対応をいそぐあまり、非武装中立もふくめて党の基本路線と主体性をあいまいにし、社公民の右寄り連合にすり寄ってしまうという右傾化の問題があったということをぜひ想起すべきである。ところが、独占資本の側は、野党や労働組合の側が「連合時代への対応」をいっせいに呼号し、きわめて現実主義的に対応しようとしているあいだに、職場闘争の圧殺を基礎にした分断とまきこみ、右傾化の促進などきわめて階級的に「連合時代に対応」した。だから、いまにも政権が転がりこんでくるような幻想にとらわれているあいだに、春闘は連敗を喫し、戦後最悪といわれた長期不況のなかであれば減量合理化の嵐が吹き荒れたにもかかわらず、反合理化闘争は後退の一步をたどり、反独占・反自民の政治闘争も沈滞したのである。

したがって、われわれがその当時総括したように、七〇年代後半の独占資本の本格的まきかえしによる労働運動、大衆闘争、政治闘争の後退、いかえれば党・労働運動の右傾化による反独占・反自民の階級闘争の後退こそが八〇年の自民圧勝を許し、与野党伯仲を挫折させた根本要因であった。そして、その右傾化は、「道」見直しや労働戦線の右翼的再編などに象徴されるようにますます強まり、それがわずか半年前の参院選においても、あれだけ「田中曾根」政権にたいする国民の批判があったにもかかわらず、自民党の安定多数の確保を許し、社会党を敗北させた根本要因となったことは、さきに少しふれたとおり、すでに本誌で明らかにしたところである。

この右傾化の現状はもちろん今日でも基本的には何一つ変わっていない。したがって、今回「敵失」に支えられたこともあって伯仲状態の「再現」を果たしたとはいえず、ふたた

び連合への現実的対応のなかに党の路線と主体性を解消するようなことがあれば、政局激動のなかで、近いうちにまた総選挙になるような事態もおこりうるだけに、こんどもたちまちにして伯仲挫折の「再現」をまねきかねないであろう。もちろん、連合をやるべきでないといっているのではない。問題は、真の連合（反独占・反自民の統一戦線）ならば、反独占・反自民の階級闘争の強化をつうじるいがいその展望をきりひらくことはできないということをお忘れした連合は、ふたたび挫折するほかはないということである。

#### 四

したがって、どんなに非現実的といわれても、断固として非武装中立の立場は堅持しつづけるとともに、われわれとしては非武装中立のたたかいを反行革闘争との結合をはかるために全力をあげる必要がある。それはたんに紙の上だけの現実的な結合をつくりあげることではなく、あくまでも現実の運動をつうじ、具体的な闘争として結びつけなければ、非現実的だとの非難に対抗しつづけることは困難になり、理念としては掲げつつけても、現実的対応に迫られて凍結あるいは事実上のたな上げの方向に流されるという、かつての誤りの「再現」をくりかえすおそれがある。

いうまでもなく、行政改革が核武装をふくむ軍拡路線のいっそうの推進のための体制的合理化攻撃である以上、この攻撃そのものが反合理化闘争と非武装中立をめざす闘争との結合の条件をあたえている。すなわち、福祉や教育にしても、国鉄の「赤字」にしても、ますます突出する膨大な軍事費にくらべたらとるにたらないものであり、当然の負担であるとの立場にたつて、あくまでも軍縮から非武装へと追求していくねばり強いたたかいと行政改革反対とを結びつけなかったら、この体制的合理化と真正面から対決することはできない。したがって、行革合理化と真正面から対決するたたかいを改憲阻止と非武装中立をめざす政治闘争に発展させることをねばり強く追求しなかったら、非武装中立とはたんなる理念的スローガンでしかなくなり、いま非武装をもとめるのは非現実的との前提にたつて「行政の効率化」をはじめ「国民行革」を推進するというような「参加」路線にますますまきこまれ、ますます敵と共通の土俵にひきずりこまれることになりかねない。

したがって、「参加」路線を粉碎し、『道』の廃棄による科学的社会主義との訣別を許さぬためにも、われわれは反軍拡・反行革のたたかいに全力をあげなければならない。しかも、行革は米価の「逆ザヤ」解消や各種補助金の打ち切り、福祉・教育の切り捨て、増税などによって勤労国民全体に犠牲と没落を強いるものであるだけに、反合理化闘争にたちあがった労働者階級がこれらの全勤労国民に共通する課題をも同時にとりあげてたかうならば、協会テーゼが規定するように反合理化闘争を「中心的、基本的な運動」として広範な反独占統一戦線を成立させるような条件がある。われわれがこのことをなしとげてこそはじめて真の「連合時代の幕明け」をきりひらくことができるであろう。

したがって、われわれは真の連合への確信をもって『道』の路線をめぐる組織的な思想闘争をいっそう強める必要がある、その展望にむけて、当面まず八四春闘に全力を集中しなければならぬ。

## 反ソ歪曲情報とINF問題を論ず

目に余るソ連への中傷

日本人がソ連について知らされていることははたして多いか？　こう自問してみると、どうもわれわれが受け取っている情報の質を疑わざるをえない。そう思わせるニュースが多すぎるのだ。

先頃、大韓航空機が無謀にもソ連の領空を侵犯したことから発生した事件の当時、筆者はソ連に居合わせた。後で判明したことが、日本では「ソ連国民は事件について何も知らされていない」という報道がまかり通っていたようだ。噴飯ものだ。事件発生後、ソ連では連日テレビ、ラジオ、新聞でくり返し報道がなされていた。もちろんソ連側のデータと主張を伝えていたわけだが、国民に詳しい情報が流されていたことと事体を否定することはできない。

次に、最近、英大衆紙「デーリー・エクスプレス」は、「激しい言い争いの末にブレジネフ前書記長の息子がアンドロポフ書記長を襲った」と報じた。そして、このまったくの未確認情報を多くの日本の新聞が伝聞伝達的に流した。なんたる無責任さであろうか。

この種のソ連情報は跡を絶たない。危険なのは、こういう手口で、ある国にたいする不信感や嫌悪感がわれわれ国民に知らず知らずのうちに植えつけられていることである。

一月二十八日にはワシントンから「ソ連書記長失脚説」なるものがまことしやかに伝わってきた。日本の全国紙の大部分はこれを特派員の記事の形で伝えている。

ことのおこりは、二十七日のテレビのインタビュー番組に出演したソ連のオビニコフ国連次席大使が「間違っていないことは、アンドロポフ氏の提案の背後にはソ連共産党が、ソ連国民が、そして国家があるということだ。あなた方は個人よりも国家を相手にすべきだ」(「毎日」一月二十八日夕刊)と答えたことにある。と言うより、この発言を曲解して「米政府はソ連がすでにアンドロポフ体制ではなくなっていると判断しているが、オビニコフ発言はこれを裏づけるものとみられる」という「観測」が広がったことに問題がある。

オビニコフ発言自体は決して新しいものではない。彼の発言は、ソ連の政治体制が集団指導の原則にのっとっている事実を指摘したにすぎない。ソ連を動かしているのは、国民であり、それを代表する集団の英知と理性である。それから考えると「米国は余りに個人の問題に関心をもちすぎる」というわけである。

しかし、右記のようなごく当り前のコメントのかわりにわれわれが目にしたのは、アンドロポフ失脚説であった。そもそもソ連の指導者についていろいろ憶測を流す意図は何か？　それは、現指導部はいつひっくり返るか分らないから、ソ連と今交渉したり事を運ぶのはよせ、という考えを各国の国民や政策担当者に吹き込むためである。そうすることによって地上のあらゆる解放勢力、平和勢力、進歩勢力そしてソ連との正常な関係発展を望む諸国とソ連との結びつきを防げようというわけである。

## I N F 交渉をこわしたのはアメリカ

国民に歪曲情報を流している最近の例として、もう一つ、I N F 交渉中断のニュースがあげられる。欧州中距離核戦力（I N F）制限交渉を「ソ連が中断した」という報道である。米国の交渉トリックもずるいが、この中断についての報道も同様にずるい。問題の本質を整理してみよう。

最近までジュネーブでおこなわれていたI N F 制限交渉は、そもそも、北大西洋条約機構（N A T O）が七九年に決めた米巡航ミサイル、パーシングⅡミサイル西欧配備（八三年一二月開始）以前にソ連と「話し合おう」ということで始まったものである。八一年一月三〇日に開始された交渉は約二年間にわたって続いたが、ついに米国は、交渉続行中に巡航ミサイル第一号を英に搬入した（本年一月一四日）。また一月二二日には西独連邦議会が米ミサイル配備を受け入れた。このように、米側は、「新型ミサイルを配備するな」というソ連の交渉での立場を無視して、実戦配備を始めたのである。つまり、交渉の場外での米の行動そのものによって、ソ連側の要求がしりぞけられてしまったのである。米側が、交渉のテーブルを取り外してしまったのである。

こうなると、ソ連にとって交渉の続行は不可能である。米ソが逆の立場にあったなら、米も即座に続行不可能を声明したであろう。外交慣習上これはまったく異例のことではない。以上のことが西側マスコミでは故意に「ソ連が話し合いを拒否」とか「かたくななソ連」という評価の下に報じられているのである。

## パーシングⅡはソ連に六分で到着

最後に、今回の米巡航ミサイルとパーシングⅡの欧州配備開始が持たらず深刻な問題点を指摘しておこう。周知のように、米国は欧州に配備を始めた自国の中距離核戦力でソ連を攻撃することができるのにたいし、ソ連は自国の同様な戦力（S S 20など）で米国を攻撃することはできない（射程が五五〇〇キロ以上ないので、米本土には届かない）。ということは、ソ連の欧州中距離核は、米国本土をまったく脅かさない非戦略核であるにすぎないので、今回欧州に配備を始めたパーシングⅡや巡航ミサイルは、疑いなくソ連にたいしては戦略核となるということだ。これでソ連にたいする「アメリカの脅威」は一挙に増大することになる。

パーシングⅡが西独からモスクワに到達するにはせいぜい六分しかかからない。ソ連が米国と核戦争をするかしないかの判断をするには六分の猶予しかないことになる。他方、ソ連が米本土に報復攻撃をおこなうには、今まで通りだと三〇分かかる。米が最初に核攻撃を仕掛けてしまえば、ソ連は反撃する前に致命傷を負い、米への直接攻撃はできないであろう。逆に、ソ連が先に米国を攻撃することはないだろうし、したとしてもI C B Mの米本土到達は三〇分後で、その間に米は悠々とソ連を破壊してしまうことができる、というわけだ。

ご覧のように、米のI N Fの欧州配備により、欧州での核バランスだけでなく、米ソ間の戦略的核バランスも崩れ始めた。明らかにソ連とその同盟国の安全がいちじるしく脅か

されるようになった。この時点でのソ連側の主張は、交渉再開のためには、「米新型ミサイルの欧州配備開始以前の状態にもどすことが必要」ということだが、もし米がそうした建設的かつ自国の安全の利益にかなった行動に出ないかぎり、ソ連は、一連の対抗措置を論じないではおれなくなる。戦闘的アメリカにつけ入るすきを与えるのは、ソ連のみならず全人類の運命にとって危険だからである。したがって、INFの崩壊は、今まで続いてきたSTART交渉にも、当然影響をおよぼすものである。少なくとも今までどおりの土台で、交渉を継続することは不可能となった。

第二次大戦後米国の核戦力を使用しなかったのは、けっして平和運動の圧力に屈したからではないのだ。現実の抑止力としてのソ連の核の存在は否定できない。少なくとも米の指導者や軍事筋はこれを認めているであらう。

#### 矛盾はレーガンに

さて、そのソ連の対抗措置であるが、まず、チェコスロバキアとドイツ民主共和国へのソ連のミサイル配備が決定された。これで米の新型ミサイルの欧州配備と均衡を保ってゆくことになる。また、近い将来、状況が変わらないかぎり、米本国領土を対象として、海洋地域にソ連の核手段が配備されることになる。このソ連の核手段は、射程、威力、命中精度、さらに目標までの飛行時間のいずれをとっても、欧州に配備される米国の手段に劣らず有効なものとなるだろう。そして米国の望む対ソ軍事優位は生まれないだろう。それでもなおレーガンは真剣に交渉を望む立場に立たないと言っただろうか。このままで行くと、まず米国民がパニック状態におち入る時がくるのはそう遠くない。その時、レーガン再選問題はどうか。

いづれにせよ、人民大衆が歴史を左右する可能性はかつてないほど高まってきた。

#### ◇ 読者からのたより ◇

選挙に明け、選挙に暮れる八三年も残すところ半月、資本の手代者・自民党になんとしても痛打をあげせたく、連日社会党必勝のため奮闘しています。八四年の幕明けのために  
も……

(大阪・N)

「社会通信」を読むたびに、いつも気持ちが悪く感じます。なんとなくモヤモヤしていることが、じつに明解に書いてあり、翌日は職場で仲間にも勇気を持っていうことができます。

最近のマスコミの論調は本当にメチャクチャになっています。とくに何が何でもソ連が悪い。ウソも百回いえば本当になるといいますが、まさにそんな状況です。そこでぜひ貴社の「ソ連脅威論の虚構」を読んでみたいのです。なるべく早く送って下さい。(島根・K)

毎号、新鮮な記事、たいへん勉強になります。階級闘争の視点が軽視されている今日、「社会通信」の役割は増々重要になってきていると思います。(新潟・K)

(新潟・K)

八四年一〜六月分の代金二四〇〇円を送ります。飲みに行けば一度で飛んでしまう二四〇〇円ですが、「社会通信」半年分の購読費としてはズイ分値うちがあります。寒くなりまます。カゼなどひかないよう気をつけて下さい。

(東京・I)

社会党の動揺が目立つだけに「社会通信」を読めば、ハッキリして自分の運動に自信をもつことができます。これからも健闘して下さい。

(佐賀・T)



## 戦争を挑発するレーガンの世界戦略

——世界情勢の特徴について——

### 軍事力行使に訴えるレーガン

最大の帝国主義国である米国の国際政策は、現政権の登場とともに全世界にとって危険な性格をおびるにいたった。殺人道具の生産でもうけたひとにぎりの億万長者がホワイトハウスに乗り込んだ。彼らが受けた『社会的注文』は米国の独占体が最近数十年に世界で失った地歩をとり戻し、新たな地歩をかちとることであった。

億万長者たちの政府は勤労住民から大量の資金をまきあげ、軍独占体に引渡している。国家予算中の軍事費の比率は、一九八〇年に二四・三%だったのが、一九八五年（計画）には三六%となる。一・五倍の伸びである。

新たな、さらに破壊的な核兵器その他の大量破壊手段を装備した、それだけでなくも巨大な軍事力の急激な増強を米支配層が必要としたのは、国際舞台で侵略的な、真に暴力的な政策を実施するためであった。力に頼ってワシントンは厚かましくもほとんど全世界を米国の『死活の利益圏』と宣言した。この『利益』の保護の名目でホワイトハウスは世界のあらゆる地域に『緊急展開兵力』を差し向け、他国や他国民にさしずし、どんな社会制度を選ぶべきか命令しようとしている。ワシントンにとって不都合な政府を打倒し、進歩的政権を根絶することも、この兵力の任務である。力こそ決定的要因であったし、いままもそうであると確信して、億万長者の政府は、状況に応じて力の行使の形態だけを変えながら、ますますひんばんに傍若無人に力に訴えている。

西欧、日本、カナダ、オーストラリアなど米独占体がより強力な競争相手に地歩を譲らざるをえなくなった場所では、政治的、経済的なしめつけ、恐喝、圧力、制裁が加えられる。米国はその競争相手と社会主義諸国との交流を断ち切ることによって、競争相手の地歩を弱めている。先進資本主義諸国に共通の危機的現象の克服を隠れミノにして、ワシントンは七カ国サミットを利用し、他の六カ国を自分の経済的、政治的意図の従順な遂行者に仕立て上げようとしている。

CIAの秘密作戦と軍事力で補強されたドルの支配に立脚して、米国はますます広範な規模で発展途上諸国から略奪し、債務の首なわでこれら諸国をますますしめつけている。帝国主義の略奪に抵抗する試みは、経済圧力を招くだけにとどまらない。ワシントンはますますひんばんに軍事力行使に訴えている。

### 世界各地で『戦宣告』なき戦争

このようなシナリオにしたがって、中米・カリブ海地域での米国の攻勢が演じられている。まず、ワシントンにとって不都合な政権にたいしてワシントンの管理下にある国際基金の財政援助が停止された。つづいてこれらの政権にたいする偽りの非難と中傷的なデマの大きかりな宣伝キャンペーンが展開された。そして今、乱暴な軍事的圧力がかけられるが、これは国家的テロリズムとしか言いようがない。この地域の複雑な政治問題を政治的に解決するかわりに、米国は多数の暴徒を雇い入れ、武装し、送り込んでいる。これら

の暴徒は平和な住民にテロを加え、食糧や燃料の倉庫に放火している。これらすべてにもなつて、米国自身の軍事力を行使するとの脅迫がおこなわれている。この脅迫を裏付けるために、これら諸国の沿岸に海軍力が結集し、その領空に軍用機が送り込まれている。それだけではない。小さなグレナダ共和国にたいする強力な軍事大国の無法な攻撃は全世界の非難を浴びたが、米大統領はグレナダの大学で学んでいる米人学生の安全についての配慮ということでこれを正当化しようとした。かつてヒトラーは、まずチェコスロバキア、続いてポーランドへの侵攻を、これらの国でフォルクスдойチェーードイツ系の現地住民が危険にさらされたという偽りの口実をもち出して正当化したが、故意か、無知のためか、ヒトラーのこの論拠がここでくり返されたのである。

レバノンで米国人はなんら脅威にさらされたわけではないが、米海兵隊がここに派遣され、地中海東部に海軍の大兵力が集結した。米軍はレバノンの集落に砲撃を加え、老幼婦女子を殺している。艦砲の重砲弾や戦闘爆撃機の爆弾によって、ワシントンとテルアビブが作成した中東の「平和調整計画」を押しつけようとしているのだ。

数百万のキャンプチア人を殺したボル・ポトとその一味の暴徒団の中に、米国の現政権が同盟者を見いだしたことも、もちろん偶然ではない。ボル・ポト一味に資金や武器を供給することによって、ワシントンは彼らが流血の強盗行為をはたらくのを助けている。これとまったく同様に米国は、アフガニスタンに送り込まれる反革命暴徒に資金と武器を供給している。

ニクラグアにたいして展開されている米国の国家テロリズムは、不吉な政策だ。この国の国民を屈服させることができなかったワシントンは、すでに試験ずみの方法にしたがって行動し、ソモサ一味を雇い入れた。CIAとペンタゴンの将校に指導されるこの一味は、ニクラグア領に侵入して徹底的に破壊作戦をおこなっている。米国のカイライたちーワシントンの援助のもとに隣接諸国で政権を奪取した独裁者たちのニクラグアにたいする武力攻撃が準備されている。米国司令部が彼らの戦争準備を統括調整している。米国自体による武力侵攻の可能性も、新聞ばかりでなく、米高官たちによっても予言されている。

#### レーガンとヒトラー

米国で国家政策のレベルに引き上げられたテロリズムを、すでにナチスが発明した「ソ連の脅威」の案山子（かかし）で正当化する試みがおこなわれている。第二次世界大戦前に住民をだます主要手段となっていたこの神話は、米独占体の御用宣伝家によつても、国政担当者や政治家によつても、武器として採用された。いまや国際舞台でのワシントンのほとんど一歩一歩に、乱暴な途方もないウソときたない中傷がつきまといつている。宣伝演説ばかりでなく公式声明、文書、世論やマスコミの代表との談話も、ウソを基盤としている。中傷は米国民の間で排外主義、戦争ヒステリーを煽り、敵意と憎悪を起させ、他の諸国の住民をおどかし、そのなかでは核戦争が言わば受けいれられるもの、当然の帰結とさえ受けとめられるような雰囲気の世界につくり出すことを狙っている。

#### 「反ソ脅威」が口実

米大統領が宣言したソ連、社会主義、共産主義にたいする「十字軍」という中世的な構

想も、この目的に奉仕するものである。しかし、この「十字軍」の旗じるしのもとにワシントンが現在すでに中米の民族解放運動をおしつぶし、中東で地歩を固め、アフリカとアジアで支配権を確立し、西欧と日本を自分の軍事機構にもっと強くしばりつけようとしていることは、周知の事実だ。

同じく、ソ連の軍事的脅威「からの防衛という偽りの口実のもとに、本誌で明らかのように一連の西欧諸国で米国の第一撃核ミサイルの配備が始まっている。見えずいたウソを隠れミノにして西欧諸国民をワシントンの人質にしようとしているのだ。ワシントンは、これら諸国民が今後も存続するか、それとも核戦争の劫火のなかで焼きつくされてしまいかを決定する権利をもとうと望んでいるのだ。

多くの国の国民、諸大陸の住民全体を絶滅する準備が、地球上の生命そのものを絶滅するというおどかしが、米国の現政権の「平和友好」の破廉恥な贅美ともにおこなわれている。軍拡競争の激化によってそれを抑制し、蓄積された核兵器のストックの削減をその増強を通じて達成し、明らかに受け入れ不可能な提案を提起することによって対ソ交渉の実施をはかるというワシントンの意向が表明されている。

米国の国家政策のレベルに引き上げられたテロリズムは、ソ連その他の社会主義諸国のみならず、進歩的なものすべてにもホコ先を向けたものである。中曽根は完全にこれに同調している。すべての善意の人々は——どこに住み、どのような政治上その他の見解をもっているようにとも——警戒心を高め、全世界にとりかえしのつかない災厄をもたらす恐れのある平和の敵の奸悪な構想や破壊工作を阻止するため、新たな努力を傾けなければならない。

## 語

## 録

「国政運営については情勢がガラッと変わったことを謙虚に反省し、各党の考えを出し合って建設的な話し合いで国政を進める局面になっている。政策については国際関係、行革という問題で国民は支持してくれている。憲法の範囲内で限度のある防衛力を維持し、国際的な日本の役割、責任も考える。行革では臨調答申を忠実に追求していく」（中曽根首相、一月二十九日、総選挙後の記者会見で）

「社会党は一九の現役交代の中で、前回議席を上回り、勝利した。長期低落に歯止めをかけ、議員の若返りも含めてニュー社会党の第一歩をしるした」（日本社会党、一月二十九日、選挙結果を受けての声明で）

「伯仲再現によって、今ほど責任ある対応が求められている時はなく、慎重に取り組み、伯仲政治に対する国民の信頼確保に努力したい」（公明党、一月二十九日、選挙結果を受けての声明で）

「責任野党」としてわが党が評価され、中道各党間の選挙協力が着実に実を結んだ結果。大幅減税、景気回復、財政再建、行革などの実現に全力をつくす」（民社党、一月二十九日、選挙結果をうけての声明で）

「自民党や反共野党の徹底した反共宣伝などを打破しえなかったのは基礎的陣地の構築が不十分なことであった。党の質的強化、党勢強化に全力をあげる」（共産党、一月二十九日、選挙結果をうけての声明で）

## 書評「『資本論』と私」

## 理論は実践になる

武蔵野美術大学「資本論」ゼミナール一五周年を記念して「資本論と私」が出版された。古典学習の必要性を説くことはやさしいが、実際に学習会としてそれを続けることは容易ではない。武美の仲間はそのをやった。彼らは、『資本論』を読まずに拝むのでなく、悪戦苦闘しながら読み続けた。彼らの成長の記録が、この本である。ここでは、『資本論』の内容に直接ふれられていない。しかし本書によってわれわれは、『資本論』を読む者が自分の頭でものを考え、自分の意志で行動するたくましい人間になっていくことを実感し、学習に確信をもつことができる。加茂詮先生は序言で向坂村塾の思い出を語りながら、まことに『資本論』は人生の書であると言っておられる。その意味で本書は、絶好の資本論入門となっている。

「『資本論』ゼミナール一五年史」によると、このゼミは、一五年前二人の女子学生が「ドル危機」についての講演を依頼にいった際、加茂詮先生から、「ドル危機などに振り回されず、もっと社会のしくみを知ろう」との提起をうけたことが発端だという。その後、社会のしくみを学んだ仲間は、階級対立の事実を知り、自分らが置かれている社会的位置を知って、芸術祭実行委の結成など、しだいに学園におけるたたかいに参加していくようになる。この経過は実に興味深い。やはり理論は、必ず実践になるのである。

本書は約二〇〇頁になんなんとする、装定も立派な本である。そのうち半分はゼミの卒業生と現役の学生による文集になっている。他に前記の一五年史と加茂詮先生の序言、特別寄稿として向坂逸郎先生の講演録「社会の発展と芸術」、和気誠先生の「不屈の努力家カール・マルクス」が集録されている。

文集への寄稿者は四五人。ほとんどの人が労働運動をやっている。職場や家族の近況報告、ゼミの思い出、芸術論、政治論文等々、その内容は多種多様だが、それだけに個性的で面白い。しかも素朴である。ある仲間は、「(加茂)先生名物の雷」を恐れつつ、「それでもゼミは楽しくて、資本主義のもつれた糸が一つ一つ解き明かされていくのがまるで自分がそれだけ自由に軽くなっていくような気がしたものでした」と述懐している。また、なかには、障害児の子供を持ち、悩みながらも誇りをもって育てている卒業生の話もあり、胸を打つ。その人は、「ダウンの弟を持つ娘」が「障害児の存在が、けっして特別なことでなく、それぞれが今自分の置かれている場のなかで、精いっぱい堂々と生きているんだ」ということを知ってほしい」と語っている。

向坂先生の講演は、この社会の矛盾を、芸術が商品となっていることを例に挙げてやさしく説き、「皆さんがデザインをやったり、絵を描いたりなされる、別にちっとも悪い事とは思わん。けども、皆さんは、世の中を良くするために自分は絵を彫刻を造っている。そういう意識はなきやならん」と言われる。

資本主義に生きるかぎり、社会主義をめざすたたかいは、芸術家も含め誰もがやるべきことであり、またそれは、活動家だけでなく誰もができることである。おそらく先生は、いつでもそのことを言っておられるのだと思う。

和気誠先生の論文では、本書『資本論と私』の著者たちの苦闘と対応するように、『資本論』の著者カール・マルクスの努力が具体的に紹介されている。この二重奏によってわれわれは、「およばずながら俺も読む」という気概を持つことができるだろう。

(向坂村塾「資本論研究会」塾生、黒沢孝裕)

※ お申し込みは、東京都新宿区北新宿三―四―二二 柏木ハイツ 二〇一 大島勝範  
(電話03―366―15546) 領価千円を同封してお願いします。